

令和5年9月定例県議会

令和5年度

9月補正予算案（第5号）の概要

（9月7日提案分 議案第91号）

島根県

令和5年度9月補正予算案（第5号）について

1 概要

エネルギー価格・物価高騰対策のほか、早急に対応すべきものなどについて措置し、総額**180億円**を計上する。

主な補正項目

- | | |
|---|------------------|
| (1) エネルギー価格・物価高騰対策 | 733百万円 |
| ① 特別高圧電力利用者への支援 | 96百万円 |
| ・ 特別高圧契約で電力を利用する「みなし大企業」のうち、影響が特に大きな事業者に対して電気料金の一部を支援 | |
| ② 機械・金属関連業種への支援 | 90百万円 |
| ・ 地域内のサプライチェーンを維持するため、中核を担う事業者のエネルギーコスト削減を支援 | |
| ③ 飲食・商業・サービス業等への支援 | 250百万円 |
| ・ エネルギーコスト削減効果の高い設備投資等を支援する予算を増額 | |
| ④ 観光地の面的整備への支援 | 200百万円 |
| ・ 地域一体となった面的な整備事業に取り組む事業者に対し、市町村と協調して支援する予算を増額 | |
| ⑤ 学校等への支援 | 97百万円 |
| ・ 県立学校等における光熱費等を増額 | |
| (2) その他 | |
| ① 公共事業 | 1,044百万円 |
| 注) 特別会計及び企業会計の補正(▲168百万円)と合わせると、876百万円 | |
| ・ 令和5年7月大雨による被害対策に伴う補正や国の補助金・交付金の内示に伴う補正を実施 | |
| ② 除雪対策 | 183百万円
(公共事業) |
| ・ 今年1月の大雪時の状況を踏まえ、松江市街地における除雪作業の強化のために必要な対策を実施 | |

③ 中山間地域総合対策推進事業	3 百万円
・ 中山間地域の生活機能の維持確保を支援するため、ガソリンスタンド存続のための改修を支援	
④ 外国人観光客誘致推進事業	1 4 百万円
・ 近隣地方空港の国際線の再開に伴い、外国人観光客の団体ツアーを誘致するための予算を増額	
⑤ 冬季観光需要喚起支援事業	2 3 百万円
・ 冬季閑散期における宿泊施設等の利用を促進するため、旅行商品の造成、販売を支援	
⑥ 県庁舎等整備事業	2 0 百万円
	(債務負担 8 4 9 百万円)
・ 島根かみあり国スポ・全スポの開催準備にあたり、必要となる分庁舎を整備	
⑦ 県議会資料のデジタル化	2 1 百万円
・ 県議会資料のペーパーレス化を進めるため、必要となる機器等を整備	
⑧ 決算剰余金の活用による県債の繰上償還及び基金積立等	1 4, 9 5 6 百万円
・ 当初予算で取り崩した財政調整基金の一部復元	5 0 0 百万円
・ 国民スポーツ大会運営費負担に備えた基金積立	1, 8 0 0 百万円
・ 県債の繰上償還	1 2, 6 5 6 百万円
⑨ 職員給与費等	▲ 7 5 2 百万円
・ 現員現給による年間所要額の精査	▲ 1, 3 6 7 百万円
・ 教育現場における緊急対応としての非常勤講師及び校務支援員の配置	6 1 5 百万円

2 令和5年度一般会計歳入歳出予算

9月補正後予算額（第4号提案後）	(a)	4, 8 7 5 億円
9月補正予算額（第5号）	(b)	1 8 0 億円
補正後予算額	(a) + (b)	5, 0 5 5 億円

* 対前年度同期比 9 5 . 6 %

【参考】 令和4年度9月補正後予算額 5,288 億円

3 財 源

(1) 国庫支出金	▲ 7 億円
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 （電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）	6 億円
・その他の国庫支出金	▲ 1 3 億円
(2) 減債基金（一般勘定）繰入金等	4 9 億円
(3) 県債	1 2 億円
(4) 繰越金	1 2 4 億円
(5) その他歳入	1 億円
合 計	1 8 0 億円

(注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

主 な 補 正 項 目

1 エネルギー価格・物価高騰対策

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
1	中小企業特別高圧電力緊急対策事業（「みなし大企業」分）	95,700	<p>国が直接行う電力等の価格高騰対策に含まれていない特別高圧契約で電力を利用している中小企業に対する電気料金の支援について、支援対象外としていた「みなし大企業」の一部を支援対象に追加し、予算を増額</p> <p>[支援対象] 特別高圧契約で電力を利用する「みなし大企業」のうち、直近及び2期前の決算の合算で営業赤字を生じている企業</p> <p>[支援単価] ① 1～8月分（月あたり） 3.5円/kWh×使用量 ② 9月分（月あたり） 1.8円/kWh×使用量</p> <p>[上限額（1～9月分）] 事業所あたり2,000万円又は直近及び2期前の決算の合算における営業赤字額のいずれか小さい額</p> <p>[対象期間] R5年1月～9月の9か月分</p> <p>(注) みなし大企業：大企業の出資が過半数を超えるなど実質的に大企業の傘下に属する中小企業</p>	商工労働部 [産業振興課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
2	機械・金属関連業種サプライチェーン強靱化対策事業	90,000	<p>エネルギー価格高騰の影響を受ける機械・金属関連業種について、地域内のサプライチェーンを維持するため、中核を担う事業者に対してエネルギーコスト削減効果が高い設備導入を支援</p> <p>[支援対象]</p> <p>県内中小企業のうち、以下の条件を全て満たす事業者</p> <ul style="list-style-type: none">・産業機械・民生機械、自動車等の部品製造業者・県内企業との製造・加工に関する受発注が毎月50社以上・電力費及び電力単価が直近決算と2期前の比較で2倍以上・直近及び2期前の決算の合算で営業赤字が発生・過去1年間に取引先への価格改訂の交渉を3回以上実施 <p>[助成率] 1/2 [助成上限額] 3,000万円</p>	商工労働部 [産業振興課]
3	飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業	250,000	<p>エネルギー価格高騰の影響を受けている飲食・商業・サービス業等の事業者が取り組むエネルギーコスト削減効果の高い設備投資等を支援する予算を増額</p> <p>[助成率] 1/2 (コロナ資金を利用している場合は2/3) [助成額] 20～200万円</p>	商工労働部 [中小企業課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
4	地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業	200,085	<p>国の補助事業を活用して、地域一体となった面的な整備事業に取り組む事業者に対し、市町村と協調して支援する予算を増額</p> <p>[補助スキーム] 国庫補助事業の採択を受けた事業者に対し、市町村と協調して助成額を上乗せ</p> <p>[負担割合] 国 1/2・県 1/6・市町村 1/6・事業者 1/6 など</p> <p>[助成上限額] R 3～5の累計額 ・松江市・出雲市 4億円 ・その他の市 2億円 ・町村 1億円</p>	商工労働部 [観光振興課]
5	県立学校等における光熱費等緊急対策	81,553	<p>エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、児童・生徒の学習環境や県民の学びの場を確保するため、学校や県立図書館等における光熱費等を増額</p> <p>[対象] 県立学校、水産練習船、県立図書館、少年自然の家</p>	教育委員会 [学校企画課] [特別支援教育課] [社会教育課]
6	私立学校・私立専修学校における光熱費等緊急支援	15,455	<p>エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、児童・生徒等の学習環境を確保するため、学校における光熱費等を支援</p> <p>[対象] 私立中学校・高校、私立専修学校高等課程、私立専修学校専門課程</p>	総務部 [総務課]

2 その他

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
7	公共事業 (大雨による被害対策)	2,474,900	災害復旧及び今後の災害への備え ① 大雨被害の災害復旧 12.4 億円 [災害復旧経費見込み 46.9 億円] [既定災害予算対応 34.5 億円] ② 今後の災害への備え 12.3 億円	農林水産部 土 木 部
8	公共事業 (除雪対策)	183,000	今年1月の大雪時の状況を踏まえ、 松江市街地における除雪作業の強化 のために必要な対策を実施 [実施内容] ・初動対応の改善に必要な路面状 況把握のための道路カメラ設置 ・圧雪路面の凹凸を防ぐ対策とし て必要な道路除雪の支障となる 道路舗装の段差解消 [債務負担行為] ・除雪機械の購入 424,000 千円 (R 5～6)	土 木 部 [道路維持課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
9	島根原子力発電所設置に伴う地域振興事業	17,000	国の原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金（原子力発電施設等の再稼働により住民の生活、経済及び社会生活に及ぼす影響を考慮して交付されるもの）を活用し、原子力災害時の避難の実効性の向上等を図るための事業を実施 [交付金の概要] ・ 交付限度額 10億円（うち、5億円を県から立地市及び周辺3市へ交付） ・ 交付期間 R5～7 [R5実施内容] ・ 県事業 道路防災対策事業1,000万円（公共事業に計上） ・ 市事業 安来市道路整備事業700万円（県補助金）	防 災 部 [原子力安全対策課] 土 木 部 [道路維持課]
10	芸術文化センター事業	2,341	島根県芸術文化センターのセンター長として、石見地域の芸術文化の振興に尽力された澄川喜一氏の逝去を悼み、これまで県に寄贈のあった作品を中心に、特別展を開催	環境生活部 [文化国際課]
11	国民スポーツ大会競技施設整備事業	22,284	美郷町が整備するカヌー競技施設に対する県の補助について、地盤対策等による整備費の増加に伴い増額	環境生活部 [スポーツ振興課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
12	中山間地域総合 対策推進事業 (中山間地域の 生活機能の維持 確保支援)	2,616	令和5年度当初予算で制度創設した、ガソリンスタンド存続のための改修費支援制度に基づき、飯南町が実施する対策を支援 [実施内容] ・地下タンクの漏洩防止工事 (旧頓原町) ・配送用タンクローリーの更新 (旧赤来町) [助成率] 市町村負担の1/2 (補助対象事業費の1/3を上限)	地域振興部 [中山間地域・ 離島振興課]
13	特定有人国境離 島地域社会維持 推進交付金事業	6,425	隠岐一出雲間の隠岐島民航空路運賃が値上げされたことから、島民負担が増加しないよう、国交付金を活用し、新幹線並みまで運賃を引き下げるための支援を増額 [負担割合] 国 5.5/10・県 2.25/10・ 町村 2.25/10	地域振興部 [交通対策課]
14	結婚支援事業	9,020	企業からの寄附金を活用し、若い世代の結婚に対する機運を醸成するためのイベントを実施	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
15	農林大学校林業科実習環境整備事業	24,350	<p>入学者の増加に対応するとともに、実習環境の向上を図るため、農林大学校林業科に必要な機器等を整備</p> <p>[整備内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミニバックホー ・除雪機 など 	農林水産部 [林業課]
16	中山間地農業ルネッサンス事業	4,082	<p>地域の特色を活かした中山間地農業の振興を図るための多様な取組を支援する予算を増額（全額国費）</p> <p>[支援対象]</p> <p>地域協議会</p> <p>[事業内容]</p> <p>地域ビジョンに基づく農用地保全や地域資源活用、生活支援の実証等</p>	農林水産部 [農山漁村振興課]
17	外国人観光客誘致推進事業	13,500	<p>近隣地方空港の国際線の再開に伴い増加している団体ツアーを誘致するため、バス料金の一部を助成する予算を増額</p> <p>また、米子ーソウル間の定期便再開後の誘客を促進するため、韓国からの団体ツアーについて助成上限額を拡充</p> <p>[助成金額]</p> <p>バス1台あたり5万円</p> <p>[助成上限額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1事業者あたり年間100万円（台湾からの団体ツアーは300万円） ・韓国からの団体ツアーに対しては100万円から300万円に拡充 	商工労働部 [観光振興課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
18	冬季観光需要喚起支援事業	23,000	<p>観光需要が落ち込む冬季閑散期における宿泊施設等の利用を促進するため、OTAと連携し、旅行商品の造成、販売を支援</p> <p>[実施内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「美肌」や「しまね和牛」等の観光素材をOTAサイトやSNSなどの媒体を用いて情報発信 ・特設ページ誘導のための割引クーポンの発行（一人あたり1,000～2,000円） 	商工労働部 [観光振興課]
19	日比谷しまね館事務所移転事業	22,577	<p>日比谷しまね館事務所が入居する建物の建替に伴い必要となる移転先の整備等を行うとともに、日比谷しまね館に設置している移住・定住相談窓口を新事務所に移転</p> <p>[事業内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移転先の改修工事、移転経費 ・日比谷しまね館の店舗の改修工事等 ・移住・定住相談窓口の相談体制の整備や移転先の周知 <p>[債務負担行為]</p> <p>新事務所賃借料 72,060 千円 (R 6～10)</p>	商工労働部 [しまねブランド推進課] 地域振興部 [しまね暮らし推進課]
20	しまねいきいき職場づくり推進事業	21,000	<p>人材育成や職場環境の改善に取り組む中小企業等を支援する予算を増額</p> <p>[助成対象]</p> <p>「しまねいきいき職場宣言」宣言企業</p> <p>[助成率] ソフト 1/2、ハード 1/3</p> <p>[助成上限額] 80 万円</p>	商工労働部 [雇用政策課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
21	しまねの建設担 い手確保・育成 事業 (生産性向上の ための I C T 設 備導入支援)	9,533	生産性向上による労働力不足の解 消及び就労環境の改善のため、I C T 活用工事の実施に向けた機器等の導 入を支援する予算を増額 [助成対象] 建設業者等 [助成率] 1/3 [助成上限額] ・機器等 100 万円 ・建機 500 万円	土 木 部 [土木総務課]
22	県庁舎等整備事 業	19,545	令和 12 年度に実施される島根かみ あり国スポ・全スポの開催準備にあ たり、必要となる分庁舎を整備 [実施内容] ・設計 [債務負担行為] ・本体工事 849,480 千円 (R 5 ~ 6)	総 務 部 [管財課]
23	県議会資料のデ ジタル化事業	21,363	県議会資料のペーパーレス化を進 めるため、必要となる機器等を整備 [整備内容] ・タブレット端末 ・専用回線整備・維持管理 ・システム使用料	議会事務局 [総務課]
24	特別支援学校校 舎等整備事業	12,865	出雲養護学校雲南分教室の運動場 整備に向けた測量・設計等を実施	教育委員会 [教育施設課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
25	決算剰余金の活用による県債の繰上償還等	[基金復元・積立] 2,300,000 [繰上償還] 12,656,046	令和4年度の決算剰余金を活用し、令和5年度当初予算でエネルギー価格・物価高騰対策のために追加で取り崩した財政調整基金の復元、国民スポーツ大会運営費負担に備えた国民スポーツ大会等開催基金の積立て及び県債の繰上償還を実施	総務部 [財政課] 環境生活部 [スポーツ振興課]

1. 県債の繰上償還額等

(1) 令和4年度の実質収支のうち、繰上償還等に活用するもの (単位：百万円)

項目	金額
①R4実質収支（繰越金）	20,520
②R5当初予算計上済みの繰越金	5,833
③補正予算財源	5,156
・R5.6月補正予算	151
・R5.7月補正予算（専決）	32
・R5.9月補正予算	3,026
・今後の補正予算に計上予定	1,947
④県債の繰上償還等に活用	9,531
	(①-②-③)

(2) 今年度繰上償還を行うため令和4年度中に基金に積み立て、今回取り崩すもの (単位：百万円)

項目	金額
⑤減債基金（一般勘定）を取り崩し、繰上償還に活用	5,425
・R4.2月補正予算で積み立て	5,038
・R4.3月補正予算（専決）で積み立て	387

(3) 県債の繰上償還及び基金積立等の額 (単位：百万円)

項目	金額
⑥決算剰余金の活用による県債の繰上償還額等 (R5.9月補正予算)	14,956 (④+⑤)
・財政調整基金の一部復元	500
・国民スポーツ大会等開催基金の積立て	1,800
・県債の繰上償還	12,656

2. 繰上償還による収支改善効果等

(単位：百万円)

区分	繰上償還額	収支改善効果額						合計
		R6	R7	R8	R9	R10	R11~30	
公的資金繰上償還 (3.4%等)	5,421	▲ 2,124	▲ 2,124	▲ 660	▲ 171	▲ 171	▲ 171	▲ 5,421
民間資金借換債 (推計利率1.1%) の発行中止	7,235	▲ 398	▲ 397	▲ 396	▲ 394	▲ 393	▲ 6,670	▲ 8,648
合計	12,656	▲ 2,522	▲ 2,521	▲ 1,056	▲ 565	▲ 564	▲ 6,841	▲ 14,069

3. 財政調整のための基金の令和5年度末残高見込み 23,310百万円
うち国民スポーツ大会等開催基金分 5,434百万円

公共事業の概要

(単位：百万円、%)

事業区分	R5当初 (A)	9月補正後額 (B)	増減(9月補正額) (B)-(A)	伸率 (B)/(A)
1 補助公共事業費	44,823	42,369	▲ 2,454	94.5%
土木部	29,721	27,242	▲ 2,479	91.7%
農林水産部	15,101	15,127	25	100.2%
2 県単独公共事業費	12,269	14,095	1,826	114.9%
土木部	9,242	10,576	1,334	114.4%
農林水産部	3,026	3,518	492	116.3%
3 国直轄事業負担金	7,612	7,612	0	100.0%
土木部	7,153	7,153	0	100.0%
農林水産部	459	459	0	100.0%
4 維持修繕費	11,891	12,755	863	107.3%
土木部	11,838	12,702	863	107.3%
農林水産部	53	53	0	100.0%
5 受託事業費	597	604	7	101.2%
土木部	577	584	7	101.2%
農林水産部	20	20	0	100.0%
6 災害復旧事業費	8,805	9,438	633	107.2%
土木部	5,074	5,707	633	112.5%
農林水産部	3,731	3,731	0	100.0%
合 計	85,996	86,873	876	101.0%
土木部	63,606	63,964	359	100.6%
農林水産部	22,391	22,908	517	102.3%

○本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、県営住宅特別会計）、企業会計（流域下水道事業会計）を対象としている。

○計数については、それぞれ端数処理を行っているため、合計等と一致しないものがある。

令和5年度9月補正予算（第5号） 科目別・目的別内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	R5年度			R4年度	対前年度比 (A)/(B)	構 成 比		
	補正前の額	9月補正 (第5号)	計(A)	9月現計(B)		R5	R4	
歳 入								
1. 県 税	73,959,690		73,959,690	73,003,879	101.3%	14.6%	13.8%	
2. 地方消費税清算金	33,858,952		33,858,952	30,638,505	110.5%	6.7%	5.8%	
3. 地方譲与税	13,941,000		13,941,000	14,114,000	98.8%	2.8%	2.7%	
4. 地方特例交付金	359,000		359,000	374,000	96.0%	0.1%	0.1%	
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	182,836,901 (185,000,901)		182,836,901 (185,000,901)	183,859,000 (190,833,000)	99.4% (96.9%)	36.2% (36.6%)	34.8% (36.1%)	
6. 交通安全対策特別交付金	179,000		179,000	186,000	96.2%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	1,689,657	104,308	1,793,965	1,642,492	109.2%	0.4%	0.3%	
8. 使用料及び手数料	4,151,252		4,151,252	4,215,795	98.5%	0.8%	0.8%	
9. 国庫支出金	103,362,937	▲ 706,172	102,656,765	117,442,580	87.4%	20.3%	22.2%	
10. 財産収入	1,628,831		1,628,831	1,705,467	95.5%	0.3%	0.3%	
11. 寄附金	88,459	9,020	97,479	103,479	94.2%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	12,386,892	4,947,937	17,334,829	28,487,508	60.9%	3.4%	5.4%	
13. 繰越金	6,140,781	12,431,216	18,571,997	13,872,889	133.9%	3.7%	2.6%	
14. 諸収入	12,919,793	9,298	12,929,091	11,539,950	112.0%	2.6%	2.2%	
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	40,025,100 (37,861,100)	1,225,600 (1,225,600)	41,250,700 (39,086,700)	47,622,100 (40,648,100)	86.6% (96.2%)	8.2% (7.7%)	9.0% (7.7%)	
合 計	487,528,245	18,021,207	505,549,452	528,807,644	95.6%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議 会 費	1,005,600	14,902	1,020,502	988,116	103.3%	0.2%	0.2%	
2. 総 務 費	34,034,504	2,051,546	36,086,050	39,843,396	90.6%	7.1%	7.5%	
3. 民 生 費	60,874,916	33,159	60,908,075	61,507,817	99.0%	12.0%	11.6%	
4. 衛 生 費	45,982,968	2,170,240	48,153,208	48,057,048	100.2%	9.5%	9.1%	
5. 労 働 費	2,216,868	42,937	2,259,805	2,286,267	98.8%	0.4%	0.4%	
6. 農 林 水 産 業 費	46,241,507	625,447	46,866,954	44,704,780	104.8%	9.3%	8.5%	
7. 商 工 費	14,653,771	639,324	15,293,095	15,900,070	96.2%	3.0%	3.0%	
8. 土 木 費	67,561,041	▲ 21,827	67,539,214	70,323,923	96.0%	13.4%	13.3%	
9. 警 察 費	21,427,353	▲ 32,772	21,394,581	20,721,421	103.2%	4.2%	3.9%	
10. 教 育 費	88,454,987	▲ 772,117	87,682,870	90,934,050	96.4%	17.3%	17.2%	
11. 災 害 復 旧 費	9,183,541	614,382	9,797,923	12,469,290	78.6%	1.9%	2.4%	
12. 公 債 費	59,743,070	12,656,046	72,399,116	87,074,680	83.1%	14.3%	16.5%	
13. 諸 支 出 金	35,848,119	▲ 60	35,848,059	33,696,786	106.4%	7.1%	6.4%	
14. 予 備 費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%	
合 計	487,528,245	18,021,207	505,549,452	528,807,644	95.6%	100.0%	100.0%	

(注)構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

令和5年度9月補正予算（第5号） 性質別経費内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	R5年度			R4年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	補正前の額	9月補正 (第5号)	計(A)	9月現計(B)		R5	R4
1. 義務的経費	222,636,610	11,807,755	234,444,365	250,663,422	93.5%	46.4%	47.3%
(1) 人件費	120,180,369	▲ 848,291	119,332,078	120,242,090	99.2%	23.6%	22.7%
(2) 公債費	59,569,030	12,656,046	72,225,076	86,888,486	83.1%	14.3%	16.4%
(3) 扶助費	42,887,211		42,887,211	43,532,846	98.5%	8.5%	8.2%
2. 普通建設事業費	89,329,505	▲ 355,551	88,973,954	93,113,739	95.6%	17.7%	17.6%
(1) 補助事業費	51,659,359	▲ 2,321,720	49,337,639	54,232,453	91.0%	9.8%	10.3%
(2) 単独事業費	29,247,019	1,958,889	31,205,908	30,584,611	102.0%	6.2%	5.8%
(3) 直轄事業負担金	7,612,230		7,612,230	7,497,587	101.5%	1.5%	1.4%
(4) 同級他団体事業負担金	10,000		10,000	10,000	100.0%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	800,897	7,280	808,177	789,088	102.4%	0.2%	0.1%
3. 災害復旧事業費	8,885,591	633,300	9,518,891	12,163,151	78.3%	1.9%	2.3%
(1) 補助事業費	8,439,169	200,000	8,639,169	11,546,914	74.8%	1.7%	2.2%
(2) 単独事業費	446,422	433,300	879,722	408,570	215.3%	0.2%	0.1%
(3) 直轄事業負担金	0		0	186,667	皆減	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	21,000	皆減	0.0%	0.0%
4. 補助費等	109,402,635	2,989,260	112,391,895	107,706,356	104.4%	22.2%	20.4%
5. 貸付金	9,000,139		9,000,139	7,870,130	114.4%	1.8%	1.5%
6. 繰出金	6,166,647	▲ 7,919	6,158,728	6,709,833	91.8%	1.2%	1.3%
7. その他	42,107,118	2,954,362	45,061,480	50,581,013	89.1%	8.9%	9.6%
合 計	487,528,245	18,021,207	505,549,452	528,807,644	95.6%	100.0%	100.0%

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
H25	531,157	+0.7	558	① 81 (災害援護資金 81) ② 32,509 (災害復旧 24,856)	1,150	11,359 (経済対策 13,530) 追加提案 ▲38,451	7/3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	538,588
26	527,234	▲0.7	369	3,577	追加提案 (給与) 2,794 1,533 924)	① 6,058 (経済対策 7,315) ② 1,650 追加提案 ▲32,037		511,435
27	529,966	+0.5	279	3,780	追加提案 (給与) 918 918)	12,051 追加提案 ▲39,671		533,770
28	520,219	▲1.8	437	追加提案 4,703 16,118 (経済対策 16,118)	追加提案 3,612 (経済対策 3,612) 追加提案 414 (給与 414)	1,804 (経済対策 1,804) 追加提案 ▲40,171		505,596
29	511,771	▲1.6	315	追加提案 9,168 608	追加提案 43 (給与) 808 808)	追加提案 13,143 ▲48,663		485,734
30	452,000	▲11.7 (+0.2)	819	9,235	追加提案 185 (給与) 481 481)	追加提案 17,153 ▲19,057	4/20 202 (西部地震) 7/20 338 (7月豪雨災害)	456,410
R元	468,654	+3.7	321	9,503	追加提案 232 (給与) 410 410)	追加提案 13,235 (経済対策 13,226) 追加提案 ▲24,851	3/25 214 (新型コロナウイルス対策)	465,700
2	475,019	+1.4	4,390 (新型コロナウイルス対策 4,390) 追加提案 12,001 (新型コロナウイルス対策 12,001)	20,820 (新型コロナウイルス対策 10,833)	3,737 (新型コロナウイルス対策 増額 4,139 減額 ▲482) 追加提案 4 (新型コロナウイルス対策 4)	① 2,096 (新型コロナウイルス対策 2,096) ② 25,310 (経済対策 21,161) (新型コロナウイルス対策 増額 5,701 減額 ▲1,552) 追加提案 ▲24,345	4/30 6,774 (新型コロナウイルス対策) 5/22 724 (新型コロナウイルス対策) 7/28 343 (7月大雨災害) 7/31 6,214 (新型コロナウイルス対策)	527,129
3	467,018 (新型コロナウイルス対策 6,907)	▲1.7	8,131 (新型コロナウイルス対策 8,118) 追加提案 900 (新型コロナウイルス対策 900)	① 5,061 (新型コロナウイルス対策 5,061) ② 45,709 (新型コロナウイルス対策 9,862) 追加提案 1,035 (新型コロナウイルス対策 1,035)	① 1,772 (新型コロナウイルス対策 1,772) ② ▲352 (新型コロナウイルス対策 増額 1,191 減額 ▲1,698) 追加提案 14,774 (経済対策 13,009) (新型コロナウイルス対策 1,765)	① 3,139 (新型コロナウイルス対策 3,139) ② 22,309 (経済対策 10,649) (新型コロナウイルス対策 11,077) 追加提案 ▲9,366	7/27 336 (7月大雨災害) 8/30 265 (7、8月の大雨・台風) 1/20 1,200 (新型コロナウイルス対策)	555,792
4	482,110 (新型コロナウイルス対策 19,123)	+3.2	① 3,930 (新型コロナウイルス対策 3,930) ② 1,693 (新型コロナウイルス対策 868) 追加提案 3,192 (原油価格・物価高騰対策 3,192)	37,154 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 13,380) 追加提案 729 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 729)	3,258 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 増額 4,340 減額 ▲997) 追加提案① 1,217 (給与 1,217) 追加提案② 20,608 (原油価格・物価高騰対策 339) (経済対策 20,269)	① 134 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 増額 618 減額 ▲483) ② 8,373 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 増額 1,829 減額 ▲1,256) (経済対策 7,800) 追加提案 ▲20,881		537,262
5	482,361 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 27,068)	+0.1	4,804 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 4,455) 追加提案 66 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 66)	① 125 (新型コロナウイルス対策 125) ② 18,021 (エネルギー価格・物価高 騰対策 733)			7/28 172 (7月大雨災害)	

(注)平成30年度当初予算の前年比について、中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額と比較した場合を()で記載